



Network Japan

会員向けSDGsへの取り組み状況実態調査

結果概要

調査期間：2015年7月24日-8月25日

2015年12月4日

Global Compact Network Japan



1. 調査実施概要

2. エグゼクティブ・サマリー

3. 調査結果概要

- a. 目標別取り組み状況/展開地域
- b. 認知度
- c. 課題
- d. 取り組みの担い手とパートナーシップ
- e. 影響度と事業機会
- f. 今後の取り組み
- g. 経営層の認知度追加調査

4. Key Findings

Appendix



● 調査の目的

- GCNJ会員企業・団体のSDGsの取り組み状況の実態把握
- SDGsの啓発・広報活動の基礎資料とするため

● アンケート調査の内容及び方法

- 調査対象：2015年7月24日時点のGCNJ会員・アソシエイト全209団体
- 調査方法：WEBアンケート
- 調査期間：2015年7月24日-8月25日
- 調査内容：SDGs目標別の取り組み状況と、SDGs取り組み上の課題ならびに今後の方向性について

- **回収状況：134団体**

● 経営層の認知度が高い団体に対する追加調査

- 調査対象：経営層がSDGsを認知していると回答した団体25社
- 調査期間：2015年11月9日-20日

- **回収状況：16社**



2. エグゼクティブ・サマリー

<認知度>

- SDGsの組織内認知度は、約85%(114社)の企業・団体でなんらかの認知があったものの、そのうち約72%が「CSR担当者だけが知っている」状況で**認知度は低い**といえる。
- 一方、約24%(27社)の団体では「経営陣も知っている」と認知度の高い状況にある。

<取り組み上の課題>

- ①**社会的な認知度が高まっていない**、②**社内の理解度が低い**、③**定量的な指標など評価方法がわからない**、④**啓発活動の底上げが必要**、という4点が取り組み上の課題であげられる。

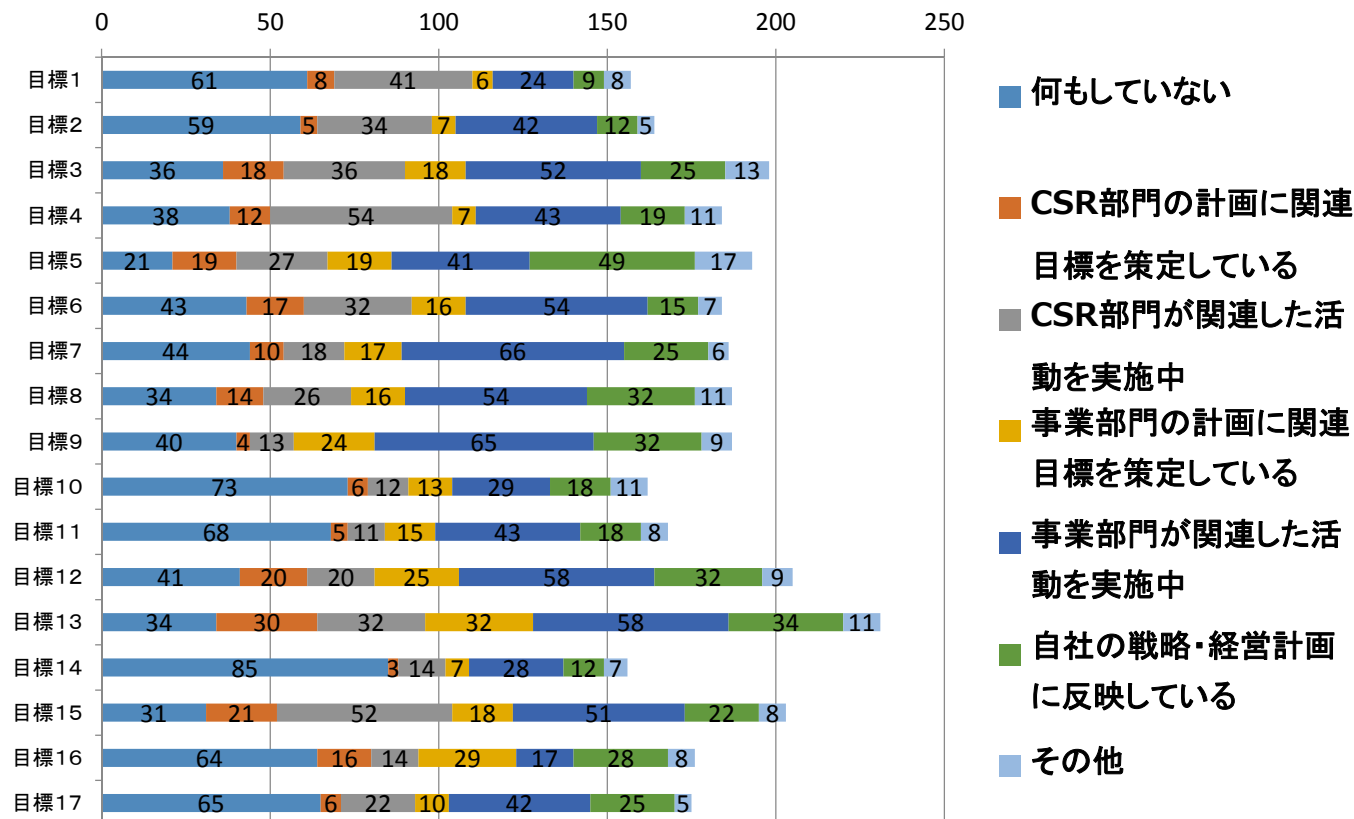
<経営層の認知度との関係>

- 今後の取り組みを認知度で比較すると、**SDGsを経営陣が知っている企業とそうでない企業では取り組みに対する姿勢が異なる**。SDGs活動加速に向けては**トップのコミットメントがキー**となる。
- 経営層の認知度が高い企業では、経営層とCSR担当部門の**フォーマルなコミュニケーションを通じて相乗効果を生み出すシステムが組織に確立**している。

● 目標別取り組み状況

- SDGsに関し既に何らかの取り組みを行っている企業が目標14以外の全ての目標で半数を超えた。特に「事業部門が関連した活動を実施中」「自社の戦略・経営計画に反映している」という回答が目立った。
- 17目標の内、「何もしていない」という回答が一番少なかったのは目標5で、「自社の戦略・経営計画に反映している」が49社と、ジェンダー課題に全社的に取り組んでいる姿勢がうかがえる。

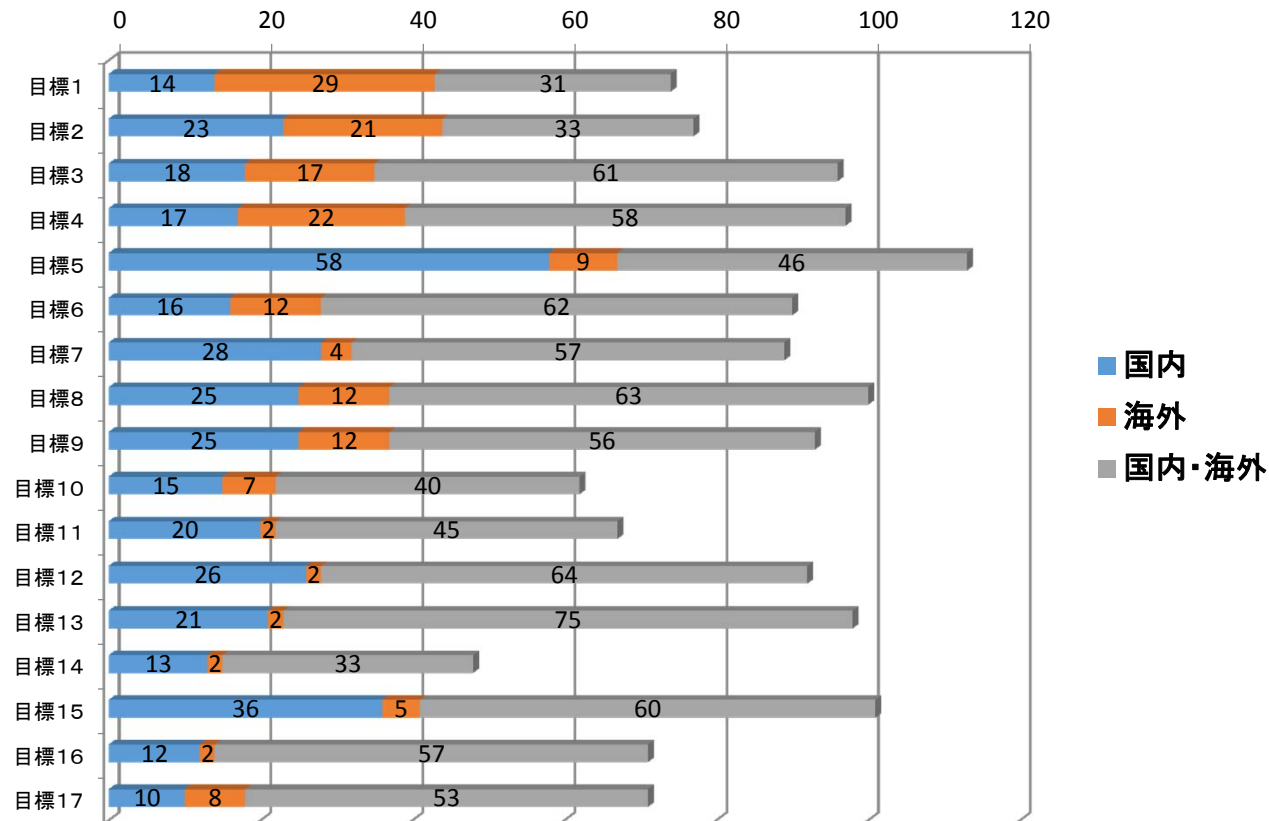
グラフ1: 目標別取り組み状況



● 目標別展開地域

- 取り組みをしている地域は「国内・海外」両方と答えた企業が多く、グローバルな取り組み姿勢がうかがえる

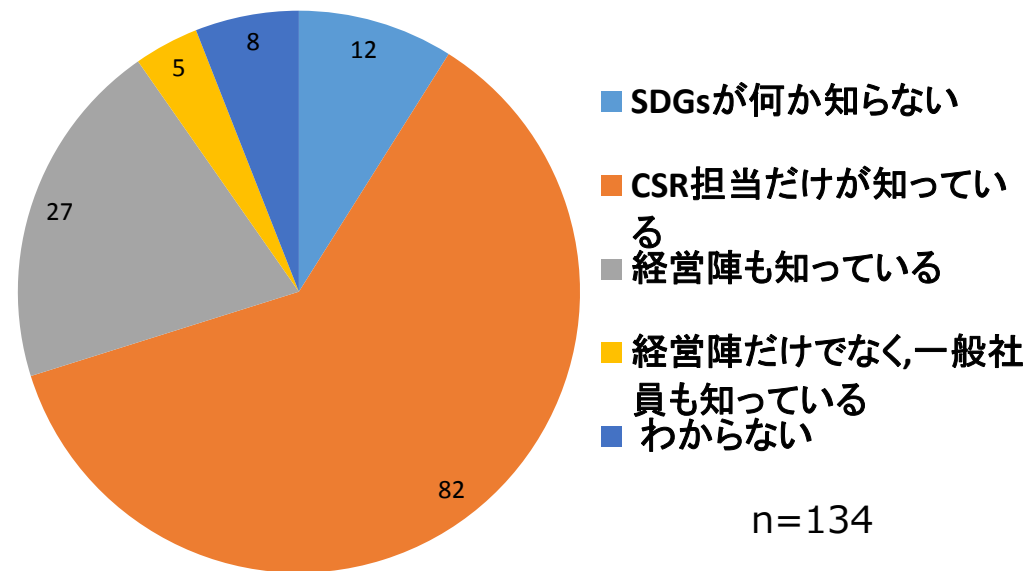
グラフ2: 目標別展開地域



● 認知度

- 「貴社・団体のSDGsの認知度について最もあてはまる状況」への回答では、**85.1% (114社)** の企業・団体でなんらかのレベルの認知度があった。前述114社のうち、**71.9%(82社)** では「CSR担当者だけが知っている」状況である一方、**23.7%(27社)** の団体では「経営陣も知っている」と認知度の高い状況にある。

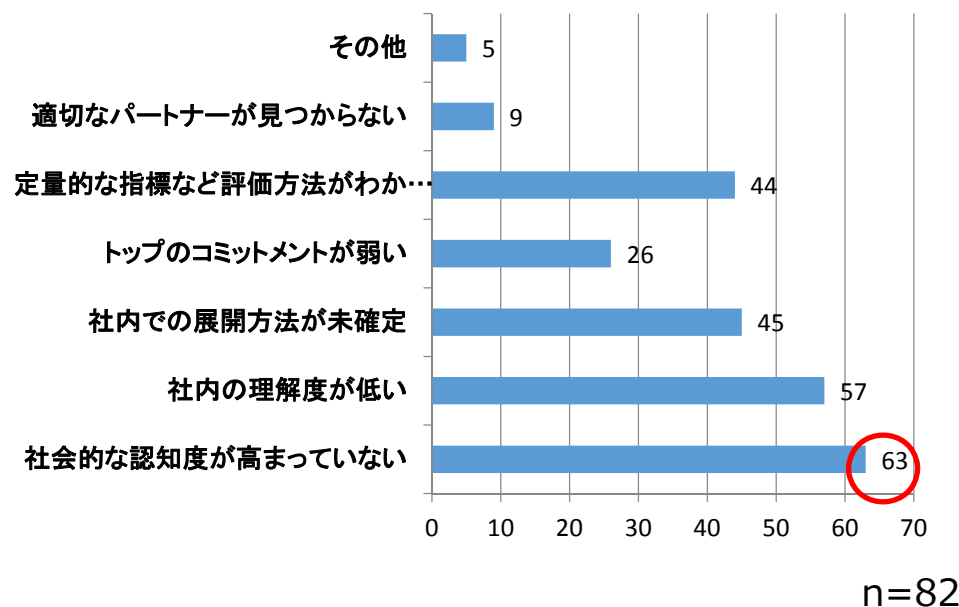
グラフ3: SDGsの認知度



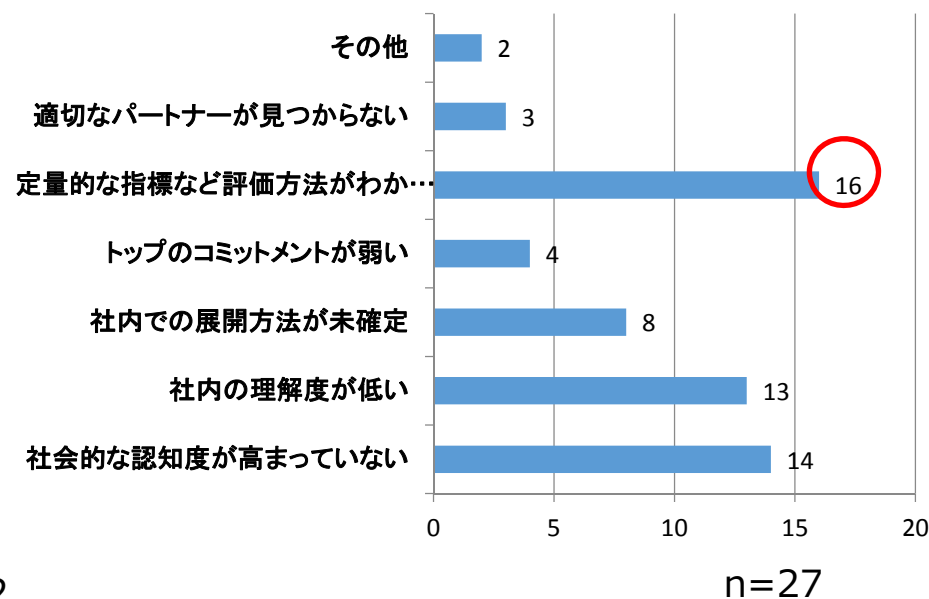
● 認知度と取り組み上の課題（複数選択）

- SDGsを「CSR担当者だけが知っている」企業と「経営陣も知っている企業」では課題認識に差が見られた。**前者では「社会的な認知度が高まっていない」が63社と最も多かったが、後者では「定量的な指標など評価方法がわからない」と答えた企業が一番多く（16社）、認知度が高まると、取り組みの具体的な評価の模索が課題となるという図式が見られる。**

グラフ5:「CSR担当者が知っている」企業の課題



グラフ6:「経営陣も知っている」企業の課題

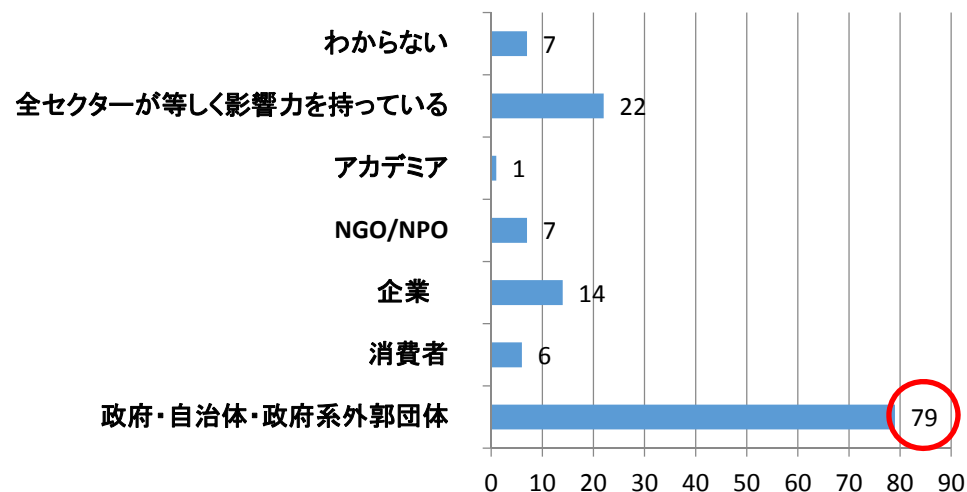


3-d. 取り組みの担い手とパートナーシップ

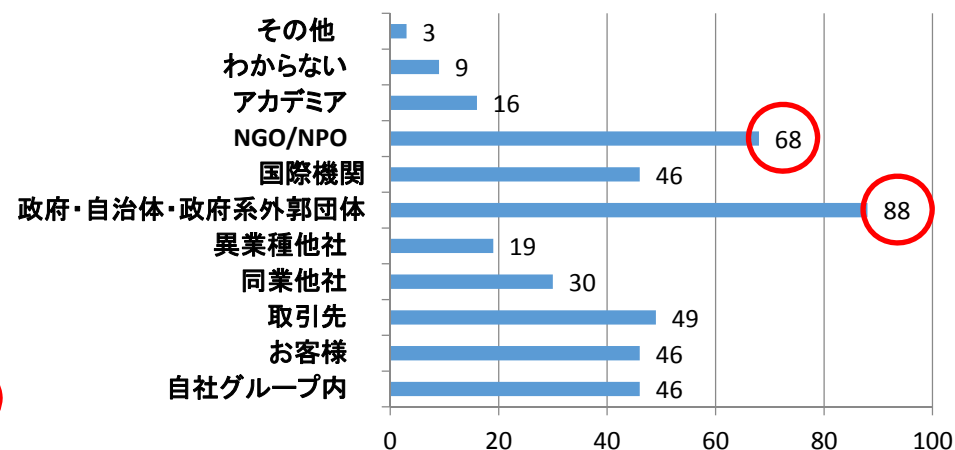
● 取り組みの担い手

- 「SDGs推進に一番影響力のあるセクターはどこだと考えますか？」に対し、「政府・自治体・政府系外郭団体」という回答が59%（79社）と群を抜いて多い。
- 「自社でSDGsを推進するために重要なパートナーはどこだと考えますか？」（複数選択可）も「政府・自治体・政府系外郭団体」が一番多く、次は「NPO/NGO」という回答で、純粋なビジネス関係以外のパートナーを求めているように見える。あるいはODAを想定してのパートナーともみられる。

グラフ7：
SDGsを推進に影響度のあるセクター



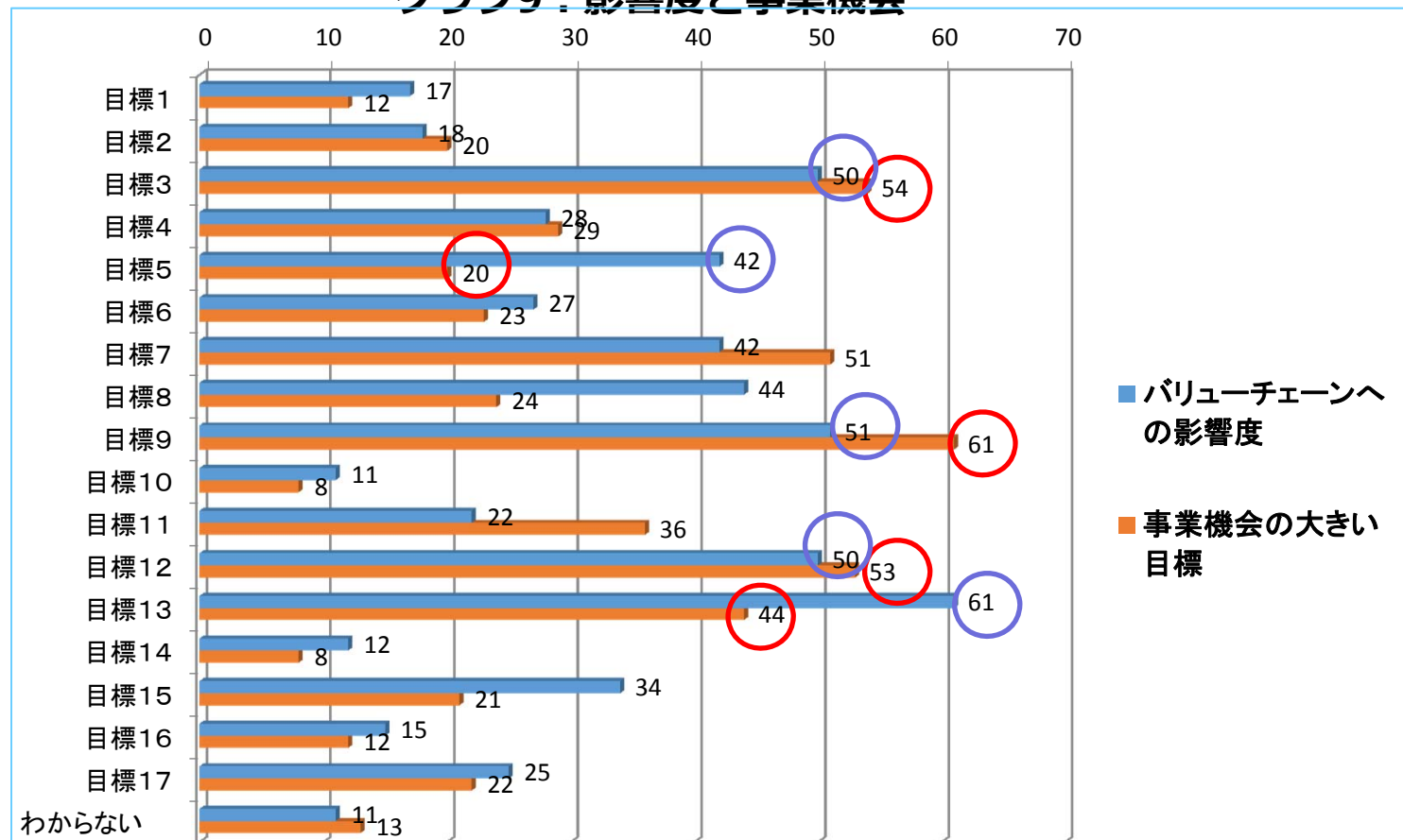
グラフ8：
取り組み上のパートナー



● 目標別影響度と重要度の比較

- バリューチェーンへの影響度の大きさと事業機会の大きさを比較すると、回答で大きく違いがあったのが目標8(雇用)、目標13(気候変動)、目標5(ジェンダー)、目標15(生物多様性)である。

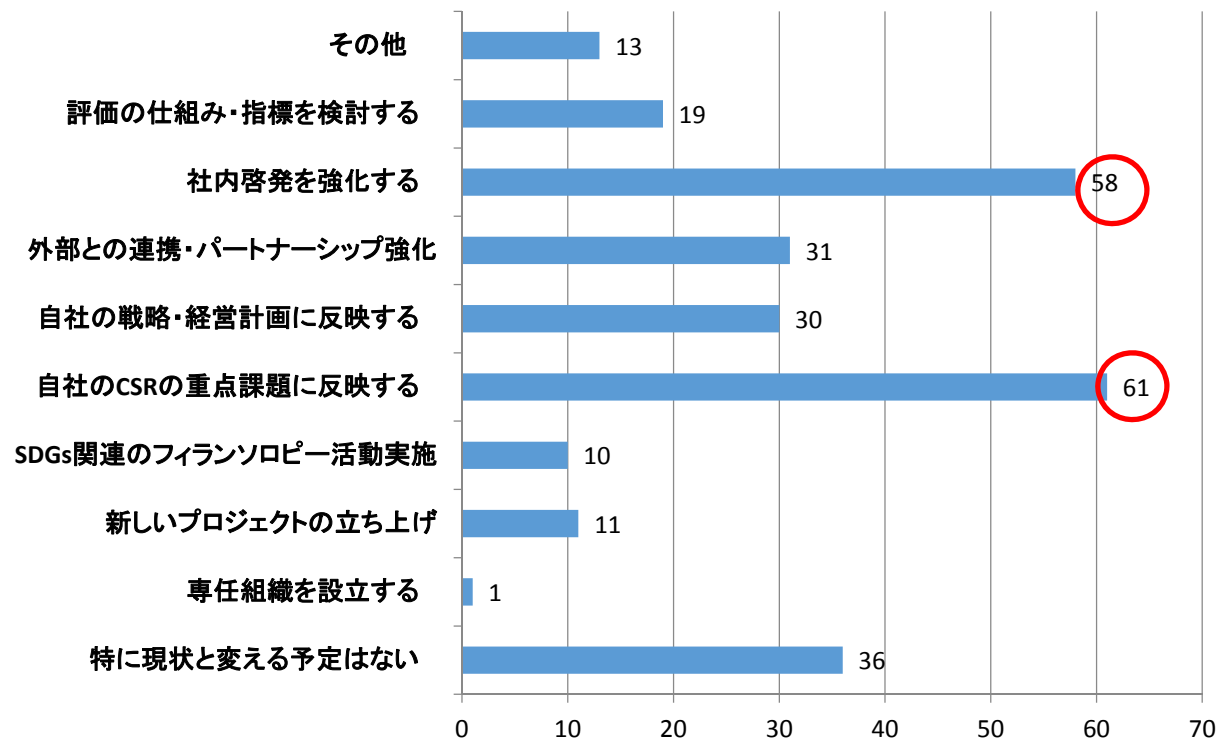
グラフ9：影響度と事業機会



● 今後の取り組みについて

- 設問「今後SDGsの採択を契機としてSDGsの取り込みをどう考えますか？」（複数選択可）に対しては、「自社のCSRの重点課題に反映する」「社内啓発を強化する」が多い

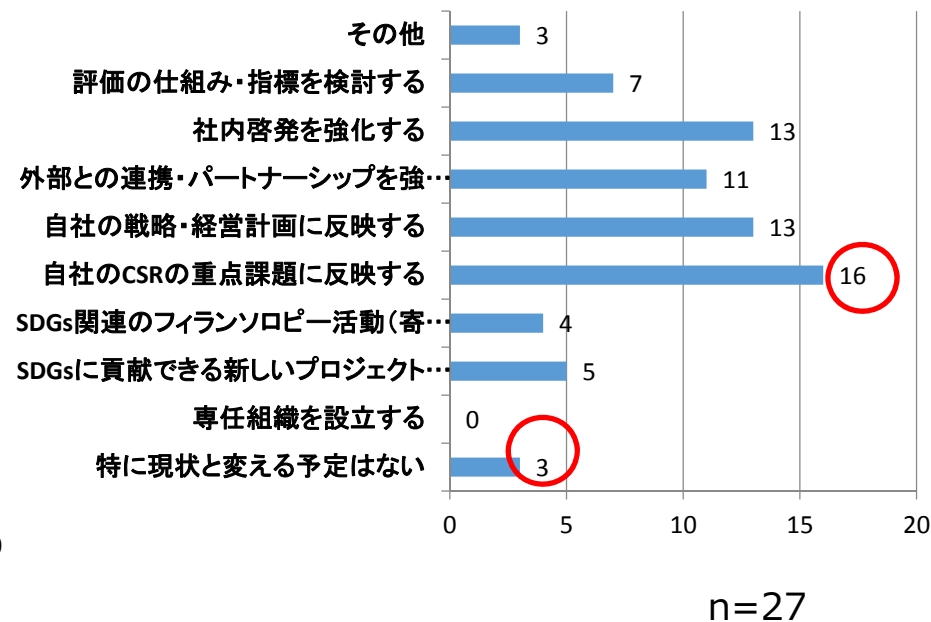
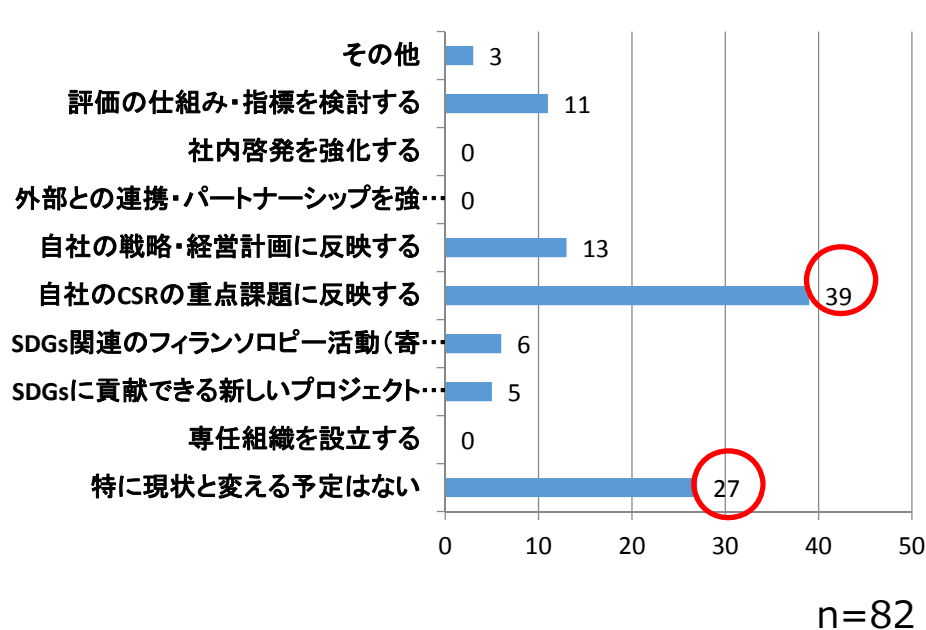
グラフ10： 今後の取り組み



● 認知度と今後の取り組みについて

- 今後の取り組みを「CSR担当者だけが知っている」企業と「経営陣も知っている」企業で比較すると、いずれも「自社のCSRの重点課題に反映する」という回答が多かった半面、前者では「特に現状と変える予定はない」という回答が27社と二番目に多く、後者の認識と大きくかい離がみられる。取り組みを促進するにはトップのコミットメントが重要といえる。

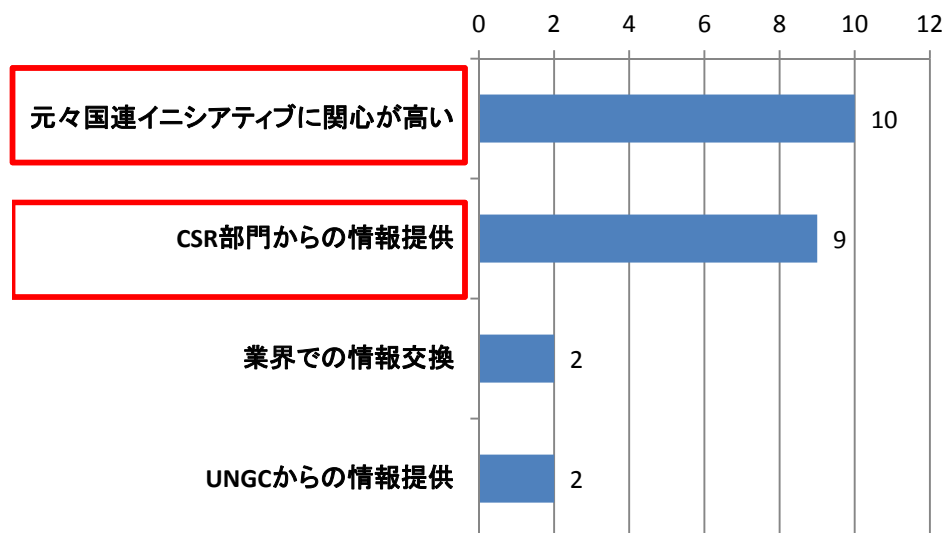
グラフ11:「CSR担当者が知っている」企業の今後の取り組み グラフ12:「経営陣も知っている」企業の今後の取り組み



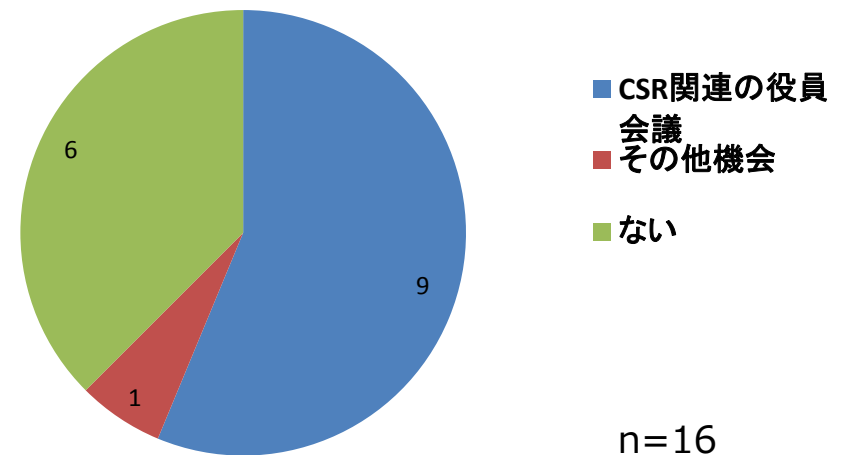
● 経営層の認知度について

- 設問 「御社の経営層がSDGsを認識するに至った経緯を教えてください」（複数回答）に対しては、「元々国連イニシアティブに関心が高い」（10社；62.5%）「CSR部門からの情報提供」（9社；56.3%）という回答が多かった。
- 設問「認知されている経営陣の役職を教えてください」に対しては14社（87.5%）の会社が「社長・代表理事」と回答。
- 設問「御社では経営層による定例の勉強会等でSDGsに関して継続的に情報収集する機会がありますか？」に対しては、9社はCSR関連の役員会議を定常的に開催している。

グラフ13：経営層が認知している理由

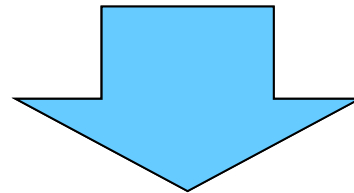


グラフ14：経営層の情報収集の機会



4. Key Findings

- ◆ SDGsを経営層が知っている団体とそうでない団体では課題の認識や今後の取り組みに対する姿勢が明確に異なる。経営層が認知している団体では、経営戦略への反映やパートナーシップの模索などより具体的な実施事項に落とし込まれている。
- ◆ 経営層の認知度が高い企業では、経営層とCSR担当部門のフォーマルなコミュニケーションを通じて相乗効果を生み出すシステムが組織に確立している。



- SDGs活動加速に向けては**トップのコミットメントがキー**
- 組織内に活動を定着させるためには**トップダウン-ミドルアップ**の相互の働きかけが必要



- 目標1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」
- 目標2「飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」
- 目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
- 目標4「すべての人々への包摂的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」
- 目標5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う」
- 目標6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」
- 目標7「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- 目標8「包摂的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する」
- 目標9「レジリエントなインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る」
- 目標10「各国内および各国間の不平等を是正する」
- 目標11「包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する」
- 目標12「持続可能な生産消費形態を確保する」
- 目標13「気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる」
- 目標14「持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する」
- 目標15「陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する」
- 目標16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度の構築を図る」
- 目標17「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」